
『2013年度決算』について

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 堤 悟）の2013年度（2013年4月1日～2014年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

2013年度決算のお知らせ

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2013年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2013年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	14 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
9. リスク管理債権の状況	……	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11. 2013年度特別勘定の状況	……	20 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	21 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……	22 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2012年度末				2013年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	15	3,310.7	133,326	4,104.1	98	651.4	768,813	576.6
個人年金保険	368	116.3	2,103,035	120.0	441	119.7	2,545,193	121.0
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2012年度						2013年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	14	4,931.9	122,028	5,001.5	122,028	-	84	569.2	640,452	524.8	640,452	-
個人年金保険	76	117.2	389,862	113.9	389,862	-	99	130.2	567,742	145.6	567,742	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2012年度末		2013年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	9,298	3,555.3	57,984	623.6
個人年金保険	228,272	119.5	270,574	118.5
合計	237,571	124.2	328,558	138.3
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区分	2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	8,512	4,361.4	49,190	577.8
個人年金保険	52,208	111.1	62,117	119.0
合計	60,720	128.7	111,307	183.3
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	551,019	158.1	1,266,038	229.8
資産運用収益	230,712	348.0	151,800	65.8
保険金等支払金	225,587	239.9	323,877	143.6
資産運用費用	39,360	147.1	35,846	91.1
経常損失	28,601	101.1	15,892	55.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	2012年度末		2013年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	2,373,197	127.5	3,392,400	142.9

2. 2013年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	98	768,813	-	-	-	-	98	768,813
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	441	2,545,193	-	-	441	2,545,193	
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2013年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2013年度の資産の運用状況

①運用環境

2013年度の日本経済は、外需に力強さはないものの、政府の経済対策を受けた公共投資の増加や、消費税率引き上げ前の個人消費の駆け込み需要等から、潜在成長率を上回る高い成長となりました。

一方米国では、歳出削減に伴う政府支出減少等の景気下押し要因はありましたが、雇用所得環境の改善を背景に個人消費を中心に底堅い景気回復を維持しました。また欧州では、欧州中央銀行による金融緩和策の強化や域内各国の財政再建取組の進展等に伴い、景気回復基調を辿りました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入直後は世界史上最低水準となる0.315%まで一時低下するなど金利変動の激しい場面が見られました。しかしながら、日本銀行の国債買入の効果が徐々に顕在化するなかで年度末に向けては緩やかに低下基調を辿りました。

10年国債利回り	年度始 0.560%	→	年度末 0.640%
----------	------------	---	------------

<国内株式>

日経平均株価は、日本銀行による大胆な金融緩和策や政府の成長戦略によるデフレ脱却期待、円安進行に伴う企業業績改善を受け、年末には2007年12月以来となる16,000円台まで上昇しました。しかしながらその後は、米国の量的緩和縮小決定による新興国景気の減速懸念等を背景に、14,000円台まで下落する展開となりました。

日経平均株価	年度始 12,397円	→	年度末 14,827円
TOPIX	年度始 1,034ポイント	→	年度末 1,202ポイント

<為替>

円/ドルについては、連邦準備制度理事会（以下、「FRB」という。）の量的緩和縮小開始を巡る市場混乱により一時1ドル=92円台まで円高が進行するなど、年度前半は値動きの激しい展開となりました。その後は日本銀行による金融緩和策や本邦経常赤字を受けた円安圧力に加え、FRBが12月に量的緩和縮小を決定しドル高圧力が高まったこと等から、2008年10月以来となる1ドル=105円台を回復しました。年度末にかけては、新興国経済の先行き不安や地政学リスクの高まりを受けて再び値動きの激しい展開となりました。

円/ユーロについては、欧州域内の景気回復や経常黒字によるユーロ高要因を背景に、円安・ユーロ高が進展しました。

円/ドルレート	年度始 94.05円	→	年度末 102.92円
円/ユーロレート	年度始 120.73円	→	年度末 141.65円

②当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく運用を行っております。具体的には、円建公社債やコールローン等の短期金融商品を中心に運用を行います。なお、外貨建保険に対しては外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

③運用実績の概況

円建公社債やコールローン等の短期金融商品といった安定的な運用収益が期待できる資産を中心とした運用を行いました。なお、外貨建保険については外貨建公社債を中心に運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を行いました。

それらの結果、資産運用収益は、利息及び配当金等収入 23,511百万円、有価証券売却益 8,034百万円および為替差益 6,610百万円等により 38,447百万円となりました。また、資産運用費用は、最低保証リスクのヘッジ運用に係る金銭の信託運用損 19,178百万円、金融派生商品費用 11,947百万円および売買目的有価証券運用損 3,879百万円等により 35,846百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	53,667	6.6	69,010	4.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	1,978	0.2	6,040	0.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	32,179	3.9	31,701	2.0
有価証券	691,648	84.6	1,424,152	89.8
公社債	322,321	39.4	618,016	39.0
株式	-	-	-	-
外国証券	369,327	45.2	747,728	47.2
公社債	364,694	44.6	744,967	47.0
株式等	4,632	0.6	2,761	0.2
その他の証券	-	-	58,407	3.7
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	38,035	4.7	54,243	3.4
貸倒引当金	△1	△0.0	△8	△0.0
合計	817,509	100.0	1,585,139	100.0
うち外貨建資産	325,664	39.8	717,407	45.3

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	34,760	15,342
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1,978	4,061
商品有価証券	-	-
金銭の信託	4,585	△478
有価証券	254,153	732,504
公社債	102,604	295,695
株式	-	-
外国証券	151,548	378,400
公社債	153,118	380,272
株式等	△1,569	△1,871
その他の証券	-	58,407
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	△4,109	16,207
貸倒引当金	16	△7
合計	291,385	767,630
うち外貨建資産	150,946	391,742

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	2012年度	2013年度
利息及び配当金等収入	13,666	23,511
預貯金利息	26	127
有価証券利息・配当金	13,562	23,260
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	78	123
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	14,709	8,034
国債等債券売却益	1,936	768
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	12,773	7,265
その他	-	-
有価証券償還益	-	291
金融派生商品収益	-	-
為替差益	33,619	6,610
貸倒引当金戻入額	16	-
その他運用収益	-	-
合計	62,011	38,447

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	2012年度	2013年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	18,914	19,178
売買目的有価証券運用損	5,445	3,879
有価証券売却損	3	189
国債等債券売却損	1	79
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	2	110
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	14,373	11,947
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	7
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	624	644
合計	39,360	35,846

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	Δ 3.65	Δ 2.69
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.58	0.82
商品有価証券	-	-
金銭の信託	Δ 47.78	Δ 49.18
有価証券	10.21	3.69
うち公社債	2.64	1.60
うち株式	-	-
うち外国証券	16.98	5.66
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	3.45	0.24
うち海外投融資	15.67	5.29

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2012年度末		2013年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	36,812	Δ 24,359	34,462	Δ 23,057

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2012年度末					2013年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	295,732	299,537	3,805	4,503	697	734,108	740,080	5,972	7,723	1,751
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	382,795	393,262	10,467	11,096	629	681,823	693,323	11,500	12,972	1,472
公 社 債	194,630	199,656	5,025	5,311	285	309,891	317,261	7,369	7,559	190
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	186,165	191,627	5,462	5,784	322	307,881	311,614	3,733	4,996	1,263
公 社 債	186,165	191,627	5,462	5,784	322	307,881	311,614	3,733	4,996	1,263
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	58,050	58,407	357	376	19
買入金銭債権	2,000	1,978	△ 21	-	21	6,000	6,040	40	40	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	678,527	692,799	14,272	15,599	1,327	1,415,931	1,433,404	17,472	20,696	3,224
公 社 債	317,295	323,113	5,818	6,131	313	610,647	621,233	10,585	10,865	279
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	359,232	367,707	8,475	9,467	992	741,233	747,723	6,489	9,414	2,925
公 社 債	359,232	367,707	8,475	9,467	992	741,233	747,723	6,489	9,414	2,925
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	58,050	58,407	357	376	19
買入金銭債権	2,000	1,978	△ 21	-	21	6,000	6,040	40	40	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2012年度末					2013年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	32,179	32,179	Δ 18,914	-	18,914	31,701	31,701	Δ 19,178	-	19,178

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2012年度末		2013年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	32,179	Δ 18,914	31,701	Δ 19,178

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2012年度末	2013年度末	科目	2012年度末	2013年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	37,167	49,790	保険契約準備金	2,269,986	3,288,370
預貯金	37,167	49,790	支払準備金	1,539	2,485
コーポレート	25,400	28,300	責任準備金	2,268,447	3,285,885
買入金銭債権	1,978	6,040	再保険	847	1,260
金銭の信託	32,179	31,701	その他負債	33,742	49,050
有価証券	2,236,570	3,220,656	未払法人税等	101	17
国債	113,020	338,895	未払金	14,680	32,513
地方債	9,116	7,905	未払費用	5,900	11,175
社債	200,183	271,216	預り金	481	176
外国証券	372,912	752,284	先物取引差金勘定	185	129
その他の証券	1,541,336	1,850,355	金融派生商品	3,200	2,248
有形固定資産	39	85	仮受金	9,193	2,787
その他の有形固定資産	39	85	退職給付引当金	103	131
無形固定資産	1	1	役員退職慰労引当金	6	5
その他の無形固定資産	1	1	価格変動準備金	775	1,714
再保険	27,968	26,891	繰延税金負債	3,220	3,538
その他の資産	11,893	28,942	負債の部合計	2,308,682	3,344,071
未収金	4,939	13,586	(純資産の部)		
前払費用	33	32	資本金	117,500	117,500
未収収益	3,852	8,126	資本剰余金	67,500	67,500
預託金	192	202	資本準備金	67,500	67,500
先物取引差入証拠金	1,039	2,679	利益剰余金	△ 127,730	△ 144,632
金融派生商品	1,126	2,861	その他利益剰余金	△ 127,730	△ 144,632
仮払金	424	1,116	繰越利益剰余金	△ 127,730	△ 144,632
その他の資産	285	337	株主資本合計	57,269	40,367
貸倒引当金	△ 1	△ 8	その他有価証券評価差額金	7,246	7,961
			評価・換算差額等合計	7,246	7,961
			純資産の部合計	64,515	48,329
資産の部合計	2,373,197	3,392,400	負債及び純資産の部合計	2,373,197	3,392,400

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、次のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
 - ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - ③ その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

 - ① 個人保険・個人年金保険（円貨建・短期）
 - ② 個人保険・個人年金保険（円貨建・長期）
 - ③ 個人保険・個人年金保険（米ドル建）
 - ④ 個人保険・個人年金保険（豪ドル建）ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
- (追加情報)
- 当年度より、ALM運用の更なる高度化へ向けて、負債状況を踏まえた適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、個人保険・個人年金保険（円貨建・長期）を新たに設定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。
- 3 デリバティブ取引（金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
 - 4 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
 - 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
 - 6 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
 - 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - 8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - 9 役員退職慰労引当金は、親会社である第一生命保険株式会社から出向する役員の退職慰労金の同社への支払に備えるため、同社の退職金規程に基づく当年度末要支給額のうち当社負担額を計上しております。
 - 10 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
 - 11 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）に基づき、次のとおり処理しております。
 - ① 2008年4月1日以降のリース契約のうち、少額リース資産以外の取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
 - ② 上記以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
 - 12 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

- 1 3 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 1 4 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく確定利付資産（公社債等）を中心とした運用を行っております。
- また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引（為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引）を利用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況および運用方針との整合性を確認し、バリュー・アット・リスクにより予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査および事後のフォローを実施するとともに、バリュー・アット・リスクにより予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針および社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュー・アット・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。

最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理の統括所管であるコンプライアンス・リスク管理部を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

金融商品に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	49,790	49,790	-
(2) コールローン	28,300	28,300	-
(3) 買入金銭債権	6,040	6,040	-
(4) 金銭の信託	31,701	31,701	-
(5) 有価証券	3,220,656	3,226,628	5,972
① 売買目的有価証券	1,799,264	1,799,264	-
② 責任準備金対応債券	734,108	740,080	5,972
③ その他有価証券	687,283	687,283	-
資産計	3,336,488	3,342,461	5,972
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 372	△ 372	-
デリバティブ取引計	△ 372	△ 372	-

(注) デリバティブ取引には、金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているものを含んでいます。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ①現金及び預貯金
預貯金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ②コールローン
コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ③買入金銭債権
買入金銭債権は合理的に算定された価額によっております。
- ④金銭の信託
金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引の時価については、「⑥デリバティブ取引」に記載のとおりであります。
- ⑤有価証券
債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。
- ⑥デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算出した価額によっております。トータル・リターン・スワップの時価については、決算日の参照指数により算定した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

- 1 5 有形固定資産の減価償却累計額は、131百万円であります。
- 1 6 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、10,341百万円であります。
- 1 7 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 1,808,811百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 1 8 関係会社に対する金銭債務の総額は 23百万円であります。
- 1 9 繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金 33,028百万円、繰越欠損金 8,993百万円であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券の評価差額 3,538百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、44,852百万円であります。
- 2 0 当年度における法定実効税率は 33.32%であり、法人税等の負担率は Δ 0.39%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額 Δ 33.90%であります。
- 2 1 担保に供されている資産の金額は、有価証券 4,611百万円であります。
- 2 2 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引およびデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 8,015百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 2 3 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 1百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 12,262百万円であります。
- 2 4 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 2,136百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 2 5 1株当たりの純資産額は 26,123,971円33銭であります。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2012年度	2013年度
経常収益	781,732	1,417,841
保険料等収入	551,019	1,266,038
保険料収入	487,646	1,145,773
再保険収入	63,372	120,264
資産運用収益	230,712	151,800
利息及び配当金等収入	13,666	23,511
預貯金利息	26	127
有価証券利息・配当金	13,562	23,260
その他利息配当金	78	123
有価証券売却益	14,709	8,034
有価証券償還益	-	291
為替差益	33,619	6,610
貸倒引当金戻入額	16	-
特別勘定資産運用益	168,700	113,353
その他経常収益	1	2
その他経常収益	1	2
経常費用	810,334	1,433,733
保険金等支払金額	225,587	323,877
保険金	159	2,570
年金	723	1,461
給付金	14,456	20,506
解約返戻金	132,293	167,210
その他返戻金	1,494	3,678
再保険料	76,459	128,449
責任準備金等繰入額	520,132	1,018,384
支払備金繰入額	245	946
責任準備金繰入額	519,887	1,017,438
資産運用費用	39,360	35,846
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	18,914	19,178
売買目的有価証券運用損	5,445	3,879
有価証券売却損	3	189
金融派生商品費用	14,373	11,947
貸倒引当金繰入額	-	7
その他運用費用	624	644
事業費用	23,410	50,729
その他経常費用	1,842	4,895
税金	1,785	4,825
減価償却費	33	41
退職給付引当金繰入額	19	27
その他経常費用	3	0
経常損失	28,601	15,892
特別損失	398	943
固定資産等処分損	1	4
価格変動準備金繰入額	397	939
税引前当期純損失	29,000	16,835
法人税及び住民税	501	65
法人税等合計	501	65
当期純損失	29,501	16,901

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による収益の総額は 0百万円、費用の総額は 213百万円であります。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 768百万円、外国証券 7,265百万円であります。
- 3 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 79百万円、外国証券 110百万円であります。
- 4 再保険収入には、出再保険事業費受入 38,818百万円を含んでおります。
- 5 再保険料には、出再保険責任準備金移転額 107,261百万円および出再保険責任準備金調整額 9,301百万円を含んでおります。
- 6 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 0百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 4,025百万円であります。
- 7 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 3,879百万円であります。
- 8 金銭の信託運用損には、評価損が 19,178百万円含まれております。
- 9 金融派生商品費用には、評価益が 2,686百万円含まれております。
- 10 1株あたり当期純損失の金額は 9,135,746円84銭であります。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度
基礎利益 A	33,074	28,630
キャピタル収益	48,328	14,644
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	14,709	8,034
金融派生商品収益	-	-
為替差益	33,619	6,610
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	74,759	44,296
金銭の信託運用損	18,914	19,178
売買目的有価証券運用損	5,445	3,879
有価証券売却損	3	189
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	14,373	11,947
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	36,022	9,102
キャピタル損益 B	△ 26,430	△ 29,652
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	6,644	△ 1,021
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	35,245	14,871
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	35,245	14,871
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 35,245	△ 14,871
経常利益(損失) A + B + C	△ 28,601	△ 15,892

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2012年度	2013年度
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	36,022	9,102

2. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	2012年度	2013年度
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	36,022	9,102

3. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。
なお、金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益は当該取引によるものです。

7. 株主資本等変動計算書

2012年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 98,229	
当期変動額				
当期純損失 (△)			△ 29,501	△ 29,501
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	△ 29,501	△ 29,501
当期末残高	117,500	67,500	△ 127,730	57,269

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,864	3,864	90,634
当期変動額			
当期純損失 (△)			△ 29,501
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,382	3,382	3,382
当期変動額合計	3,382	3,382	△ 26,119
当期末残高	7,246	7,246	64,515

2013年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 127,730	
当期変動額				
当期純損失 (△)			△ 16,901	△ 16,901
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	△ 16,901	△ 16,901
当期末残高	117,500	67,500	△ 144,632	40,367

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,246	7,246	64,515
当期変動額			
当期純損失 (△)			△ 16,901
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	715	715	715
当期変動額合計	715	715	△ 16,186
当期末残高	7,961	7,961	48,329

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当年度期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	1,850	-	-	1,850

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2012年度末	2013年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計①	-	-
(対合計比①/②)	(-)	(-)
正常債権	10,456	10,347
合計②	10,456	10,347

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2012年度末	2013年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	219,637	229,705
資本金等	57,269	40,367
価格変動準備金	775	1,714
危険準備金	92,403	107,274
一般貸倒引当金	1	8
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	9,420	10,350
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	59,768	69,990
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	46,798	68,429
保険リスク相当額 R_1	5	34
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	4,330	12,939
最低保証リスク相当額 R_7	22,493	22,812
資産運用リスク相当額 R_3	18,611	30,683
経営管理リスク相当額 R_4	1,363	1,994
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	938.6%	671.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 2013年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2012年度末		2013年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	2,985		2,935	
個人変額年金保険	1,555,229		1,805,876	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	1,558,215		1,808,811	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2012年度末		2013年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	3,081	0	2,898
合計	0	3,081	0	2,898

(注) 決算日時点において特別勘定投入前となっている契約については、保有契約高に含まれています。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2012年度末		2013年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	8	0.3	30	1.0
有価証券	2,976	99.7	2,904	99.0
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	2,976	99.7	2,904	99.0
貸付金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,985	100.0	2,935	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2012年度		2013年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	7		38	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	169		246	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	-		-	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	-		-	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	0		-	
収支差額	176		284	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2012年度末		2013年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	266	1,569,891	315	1,886,390

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 決算日時点において特別勘定投入前となっている契約については、保有契約高に含まれています。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2012年度末		2013年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	8,891	0.6	9,050	0.5
有価証券	1,541,944	99.1	1,793,598	99.3
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	3,585	0.2	4,555	0.3
公社債	-	-	-	-
株式等	3,585	0.2	4,555	0.3
その他の証券	1,538,359	98.9	1,789,042	99.1
貸付金	-	-	-	-
その他の	4,393	0.3	3,228	0.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	1,555,229	100.0	1,805,876	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2012年度	2013年度
	金額	金額
利息配当金等収入	9,034	33,279
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	159,497	79,815
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	7	26
収支差額	168,524	113,068

12. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

金融安定化フォーラムの報告書（2008年4月）に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況を開示します。

証券化商品等への投資およびサブプライムローン関連投資の概要は以下のとおりです。

- ・2014年3月末時点でサブプライムローンに直接投資しているものではありません。

なお、表中の項目について以下のように定義しています。

・「含み損益」は時価から簿価を差し引いたものであり、「実現損益」は、売却損益と減損額を加えたものです。（利息および配当金収入等は含めていません。）

・投資状況

1. 特別目的事業体（SPE s）一般

特別目的事業体への投資はありません。

2. 債務担保証券（CDO）

債務担保証券への投資はありません。

3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

サブプライム・Alt-Aエクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。

4. 商業用不動産担保証券（CMBS）

商業用不動産担保証券（CMBS）の保有はありません。

5. レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。

6. その他

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
クレジットリンクノート	13,832	332	-